

2025年3月期 通期
決算説明会資料

2025年5月20日(火)

代表取締役社長

早川 毅

代表取締役専務 経営管理本部長

中尾 剛

TOA CORPORATION



Agenda

- 1.決算実績・来期見通し
- 2.中期経営計画進捗状況について
- 3.PBR向上に向けたアクションプラン2025

TOA CORPORATION

2025年3月期決算サマリー

- ✓ 2期連続増収増益
- ✓ 受注高(単体)、営業利益(連結)、経常利益(連結)が過去最高を更新
- ✓ 当期純利益の増加に伴いROEも上昇



受注高(単体)

+0.3% 3,537億円



売上高

+16.4% 3,304億円



売上総利益

+14.9% 349億円



営業利益

+19.7% 206億円



当期純利益

+41.8% 149億円



ROE

+3.3ポイント 14.7%

※上記は全て前年同期比較

※親会社株主に帰属する当期純利益

2025年3月期 通期決算実績

- ✓ 受注高（単体）：海外で複数の大型工事を受注し前年を大きく上回ったことにより、全体で過去最高の受注高となった
- ✓ 売上高（連結）：国内土木、国内建築、海外それぞれで大型案件が順調に進捗し前年を上回った
- ✓ 営業利益(連結)：高採算案件が順調に進捗し、売上総利益率の大幅改善により前年を上回り過去最高となった

(単位：億円)

	【連結】 2024年3月期	【連結】 2025年3月期				【単体】 2024年3月期	【単体】 2025年3月期			
	実績	実績	売上構成比	前年度比	前年度差	実績	実績	売上構成比	前年度比	前年度差
受注高	-	-	-	-	-	3,526	3,537	-	0.3%	11
売上高	2,838	3,304	100.0%	16.4%	466	2,710	3,178	100.0%	17.3%	468
売上総利益	304	349	10.6%	14.9%	45	268	318	10.0%	18.6%	49
一般管理費	132	143	4.3%	8.7%	11	122	132	4.2%	7.9%	9
営業利益	172	206	6.2%	19.7%	33	145	185	5.9%	27.5%	40
営業外収益	8	5	0.2%	△ 40.1%	△ 3	8	4	0.1%	△ 47.8%	△ 4
営業外費用	14	10	0.3%	△ 27.2%	△ 3	7	10	0.3%	48.3%	3
経常利益	166	200	6.1%	20.7%	34	146	179	5.6%	22.2%	32
特別利益	2	11	0.4%	382.6%	9	2	11	0.4%	378.2%	8
特別損失	5	2	0.1%	△ 60.2%	△ 3	3	2	0.1%	△ 32.8%	△ 1
税引前利益	162	209	6.4%	29.0%	47	145	188	5.9%	29.3%	42
当期純利益※	105	149	4.5%	41.8%	43	99	135	4.3%	36.6%	36
純資産	967	1,078	-	11.6%	111	804	907	-	12.9%	103
ROE	11.4%	14.7%	-	-	3.3%	12.6%	15.8%	-	-	3.2%

※連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

【単体】事業分野別 受注実績

(単位：億円)

前年度差異要因

国内土木：1,372億円(前年度比10.6%減)

- ✓ 大型案件を受注した前年度と比較すると減少しているが、1,300億円を超える高水準を維持
- ✓ 民間はエネルギー関連の大型案件の受注により、前年度実績を大幅に上回った
- ✓ 想定を上回る設計変更の獲得に伴い、2月発表見通しを182億円上回った

国内建築：908億円(前年度比22.9%減)

- ✓ 900億円を超える高水準を維持するものの、過去最高受注高である前年には及ばず減少
- ✓ 病院や福祉施設を受注するなど事業領域の拡大を図った

海外：1,195億円(前年度比56.3%増)

- ✓ 東南アジアおよび南アジアで複数の大型案件を受注し、前年度比で大幅増加
- ✓ 2025年度に計画していた南アジアの大型案件の受注獲得等により2月発表見通しを335億円上回った

受注実績	2024年3月期	2025年3月期				
	実績	実績	前年度比	前年度差	前回予想 (2025年2月発表)	前回差 (2025年2月発表)
官庁	1,287	1,017	△ 20.9%	△ 269	850	167
民間	247	354	43.1%	106	340	14
国内土木 計	1,534	1,372	△ 10.6%	△ 162	1,190	182
官庁	123	169	37.6%	46	168	1
民間	1,055	739	△ 30.0%	△ 316	742	△ 2
国内建築 計	1,178	908	△ 22.9%	△ 270	910	△ 1
国内 計	2,713	2,280	△ 16.0%	△ 432	2,100	180
土木	693	1,204	73.7%	510	870	334
建築	71	△ 9	-	△ 80	△ 10	0
海外 計	764	1,195	56.3%	430	860	335
土木計	2,228	2,576	15.6%	348	2,060	516
建築計	1,249	899	△ 28.0%	△ 350	900	△ 0
建設事業 計	3,478	3,476	△ 0.1%	△ 2	2,960	516
開発事業等	48	61	28.2%	13	50	11
合 計	3,526	3,537	0.3%	11	3,010	527

【単体】事業分野別 売上高・損益実績

(単位：億円)

売上高	2024年3月期		2025年3月期					
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	前年度比	前年度差	前回予想 (2025年2月発表)	前回差 (2025年2月発表)
国内土木	1,340	49.5%	1,373	43.2%	2.4%	32	1,350	23
国内建築	829	30.6%	1,089	34.3%	31.4%	260	1,070	19
国内計	2,169	80.1%	2,462	77.5%	13.5%	292	2,420	42
土木	472	17.4%	597	18.8%	26.6%	125	570	27
建築	12	0.5%	59	1.9%	378.6%	47	60	0
海外計	484	17.9%	657	20.7%	35.6%	172	630	27
土木計	1,812	66.9%	1,970	62.0%	8.7%	157	1,920	50
建築計	841	31.0%	1,148	36.1%	36.5%	307	1,130	18
建設事業計	2,654	97.9%	3,119	98.1%	17.5%	465	3,050	69
開発事業等	46	1.7%	52	1.7%	12.7%	5	40	12
不動産等	8	0.3%	6	0.2%	△ 32.2%	△ 2	10	△ 3
合計	2,710	100.0%	3,178	100.0%	17.3%	468	3,100	78

売上高:3,178億円(前年度比17.3%増)

国内土木： 1,373億円(前年度比2.4%増)
大型案件を中心に手持工事が順調に進捗し、前期比増収

国内建築： 1,089億円(前年度比31.4%増)
物流分野の大型案件を中心に順調に工事が進捗し、大幅な前期比増収

海 外： 657億円(前年度比35.6%増)
アフリカ、東南アジア、南アジアを中心に豊富な手持工事を消化し、前期比増収

(単位：億円)

売上総利益	2024年3月期		2025年3月期					
	実績	利益率	実績	利益率	前年度比	前年度差	前回予想 (2025年2月発表)	前回差 (2025年2月発表)
国内土木	192	14.3%	194	14.2%	1.4%	2	190	4
国内建築	61	7.4%	87	8.1%	43.0%	26	82	5
国内計	253	11.7%	282	11.5%	11.5%	29	272	9
海外計	35	7.4%	56	8.6%	57.7%	20	51	5
原価差額等	△ 32	-	△ 35	-	-	△ 3	△ 32	△ 3
建設事業計	256	9.7%	303	9.7%	18.2%	46	292	11
開発事業等	8	17.3%	12	23.9%	55.2%	4	10	2
不動産等	3	41.3%	2	38.3%	△ 37.1%	△ 1	3	△ 0
合計	268	9.9%	318	10.0%	18.6%	49	305	13

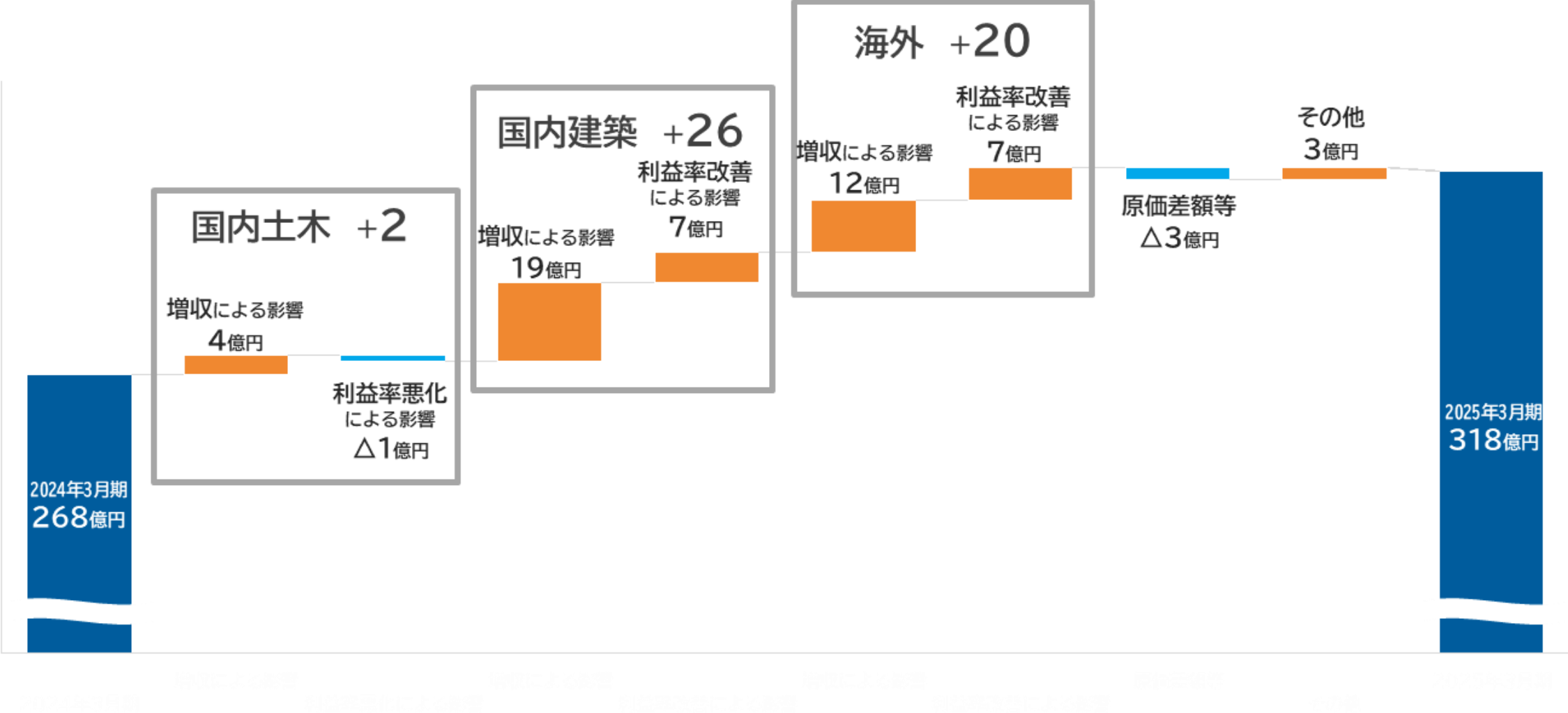
売上総利益:318億円(前期比18.6%増)

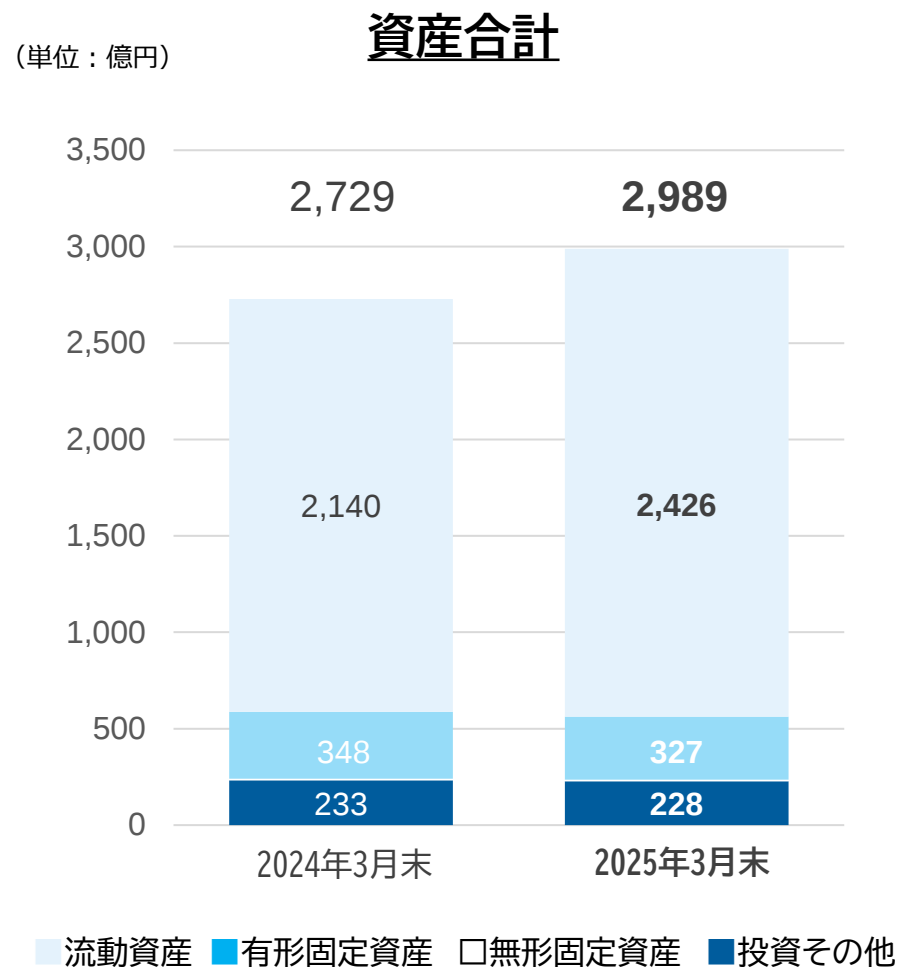
国内土木： 194億円(前年度比1.4%増)
大型案件の利益貢献により前期比微増

国内建築： 87億円(前年度比43.0%増)
複数の高採算の物流施設工事が堅調に進捗したことなどにより前期比増益

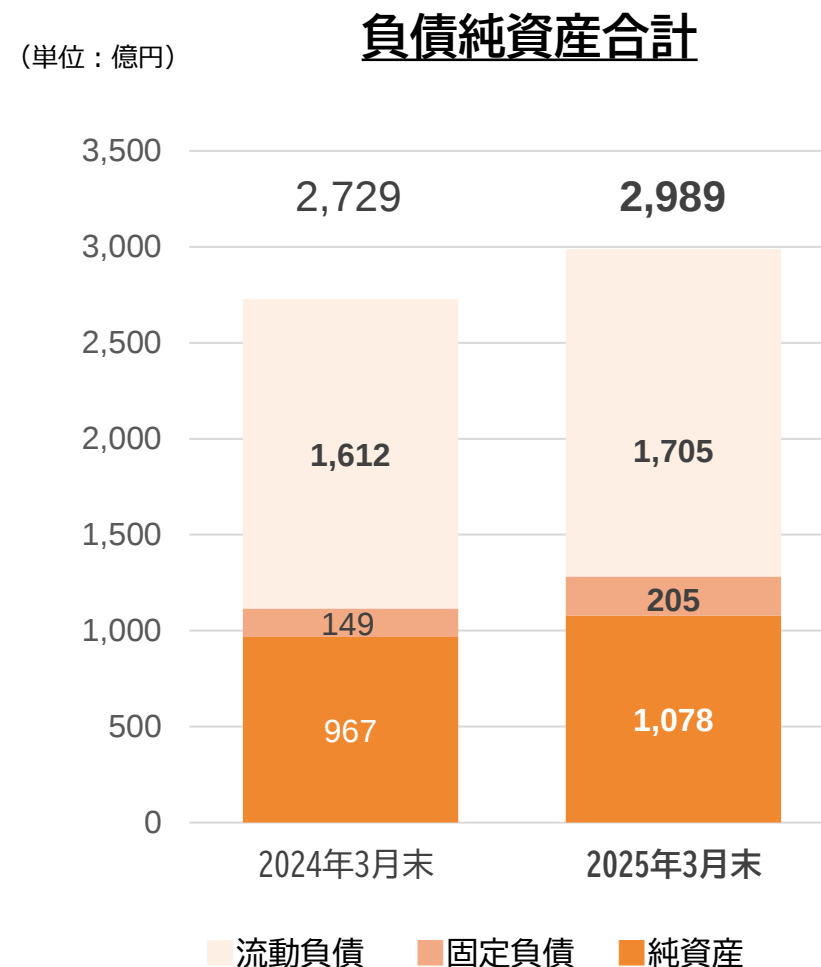
海 外： 56億円(前年度比57.7%増)
売上高の増加や一部工事の採算改善により前期比増益

2025年3月期 売上総利益(単体)増減分析





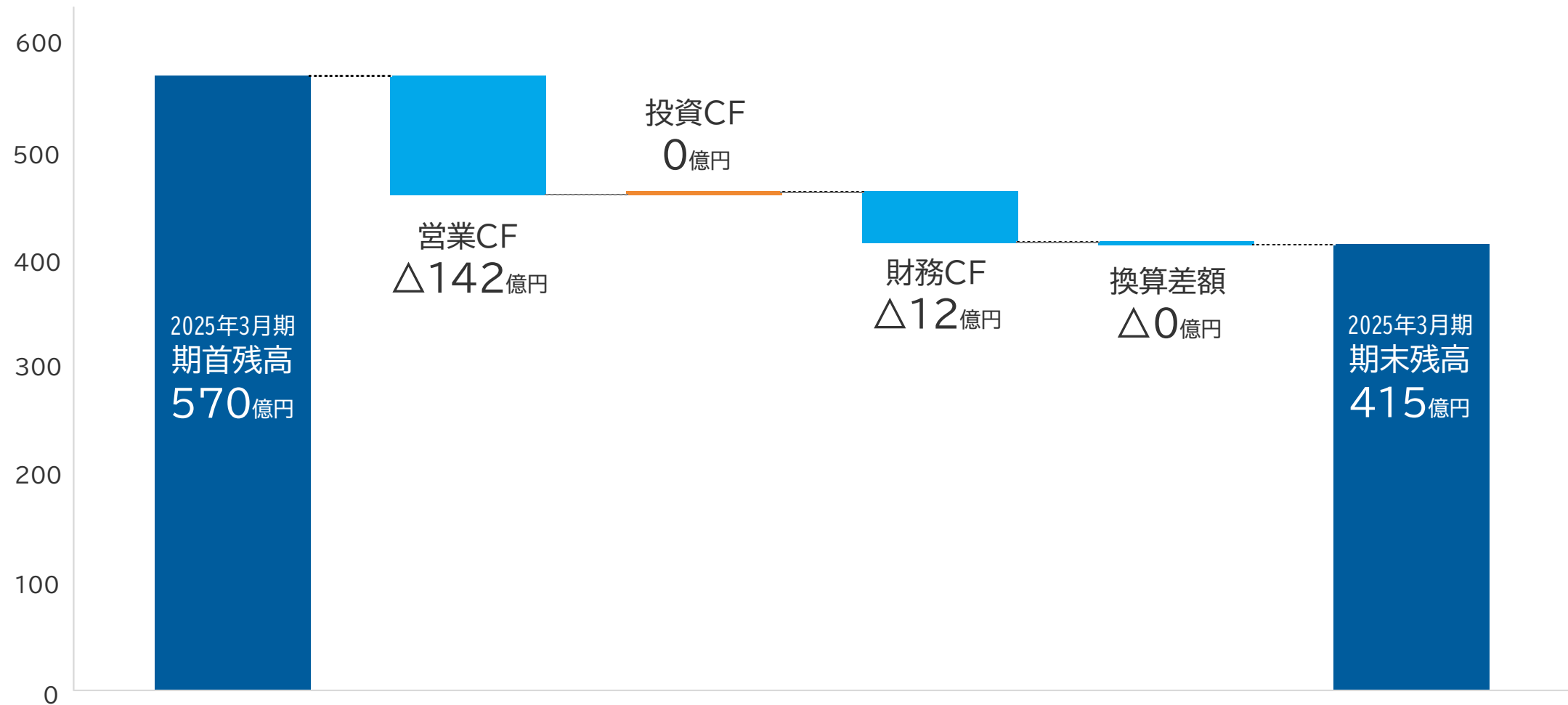
- ✓ 流動資産は、大型工事の増加に伴い資金需要が増加したことで現金預金が減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が大きく増加



- ✓ 負債は、電子記録債務、社債(サステナビリティ・リンク・bond)、預り金が増加
- ✓ 純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加

- ✓ 営業CF：売上債権の増加、未成工事受入金の減少等により減少
- ✓ 投資CF：有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却により増加
- ✓ 財務CF：社債の発行による収入があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払等により減少

(単位:億円)



2026年3月期決算見通しサマリー

- ✓ 前年度より繰り越す単体手持高5,129億円を着実に施工していくことで売上高は微増の見込み
- ✓ 売上総利益、営業利益、当期純利益については期首時点では減益予想だが、設計変更獲得に注力するなど更なる利益の向上に全社一丸となって取り組む



受注高(単体)

△35.0% 2,300億円



売上高

+1.4% 3,350億円



売上総利益

△2.8% 340億円



営業利益

△12.7% 180億円



当期純利益

△16.2% 125億円

※親会社株主に帰属する当期純利益

- ✓ 受注高（単体）：国土強靱化や防衛費の増強など市場環境は極めて良好であるものの、豊富な手持工事を消化させていくことを優先させることから減少
- ✓ 売上高（連結）：豊富な手持工事を順調に消化することにより増収
- ✓ 営業利益(連結)：単体の売上総利益はほぼ前年並みを見込むものの、人材への投資やシステム投資などの積極化により減益

(単位:億円)

	【連結】 2025年3月期	【連結】 2026年3月期				【単体】 2025年3月期	【単体】 2026年3月期			
	実績	見通し	売上構成比	前年度比	前年度差	実績	見通し	売上構成比	前年度比	前年度差
受注高	-	-	-	-	-	3,537	2,300	-	△ 35.0%	△ 1,237
売上高	3,304	3,350	100.0%	1.4%	45	3,178	3,200	100.0%	0.7%	21
売上総利益	349	340	10.1%	△ 2.8%	△ 9	318	317	9.9%	△ 0.3%	△ 1
一般管理費	143	160	4.8%	11.5%	16	132	148	4.6%	11.9%	15
営業利益	206	180	5.4%	△ 12.7%	△ 26	185	169	5.3%	△ 9.0%	△ 16
営業外収益	5	5	0.1%	△ 3.1%	0	4	4	0.1%	△ 8.4%	0
営業外費用	10	10	0.3%	△ 6.0%	0	10	10	0.3%	△ 7.1%	0
経常利益	200	175	5.2%	△ 12.8%	△ 25	179	163	5.1%	△ 9.2%	△ 16
特別利益	11	4	0.1%	△ 65.5%	△ 7	11	4	0.1%	△ 64.6%	△ 7
特別損失	2	1	0.0%	△ 58.0%	△ 1	2	1	0.0%	△ 57.9%	△ 1
税引前利益	209	178	5.3%	△ 15.2%	△ 31	188	166	5.2%	△ 11.9%	△ 22
当期純利益 ※	149	125	3.7%	△ 16.2%	△ 24	135	117	3.7%	△ 13.7%	△ 18

※ 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

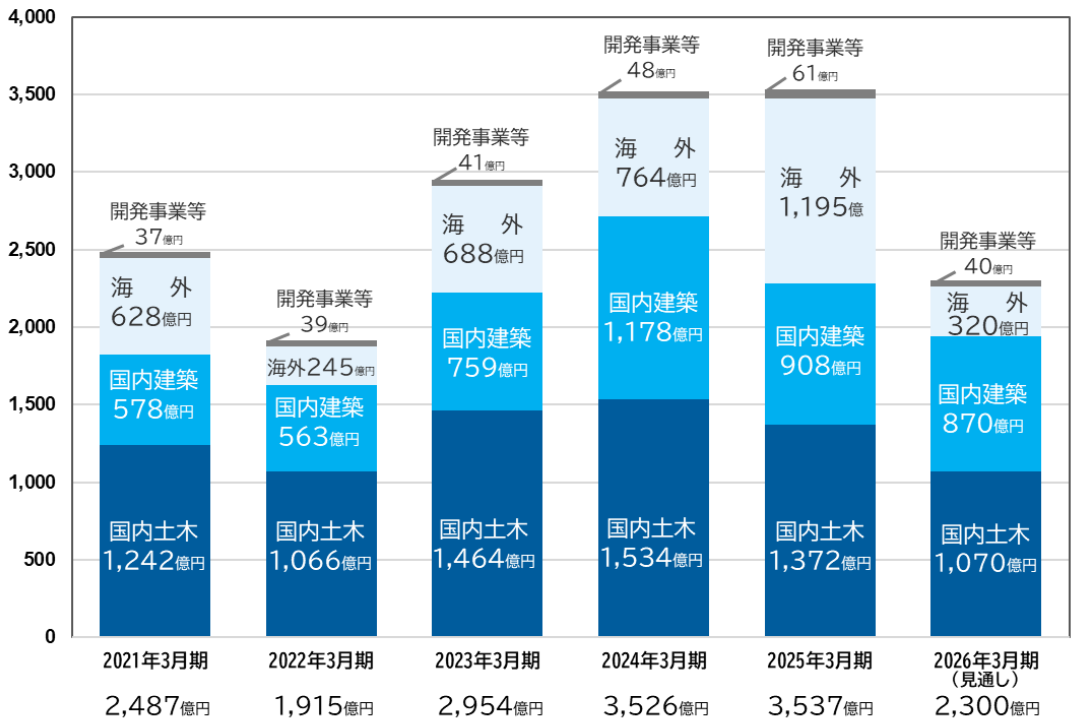
【単体】事業分野別 受注見通し

(単位：億円)

受注高	2025年3月期 実績	2026年3月期		
		見通し	前年度比	前年度差
官庁	1,017	690	△32.2%	△ 327
民間	354	380	7.2%	25
国内土木 計	1,372	1,070	△22.0%	△ 302
官庁	169	70	△58.7%	△ 99
民間	739	800	8.2%	60
国内建築 計	908	870	△4.2%	△ 38
国内 計	2,280	1,940	△14.9%	△ 340
土木	1,204	290	△75.9%	△ 914
建築	△ 9	30	-	39
海外 計	1,195	320	△73.2%	△ 875
土木	2,576	1,360	△47.2%	△ 1,216
建築	899	900	0.1%	0
建設事業計	3,476	2,260	△35.0%	△ 1,216
開発事業等	61	40	△35.0%	△ 21
合 計	3,537	2,300	△35.0%	△ 1,237

受 注 高：2,300億円(前年度比35.0%減)

- ✓ 国内土木：1,070億円(前年度比22.0%減)
- ✓ 国内建築：870億円(前年度比 4.2%減)
- ✓ 海 外：320億円(前年度比73.2%減)



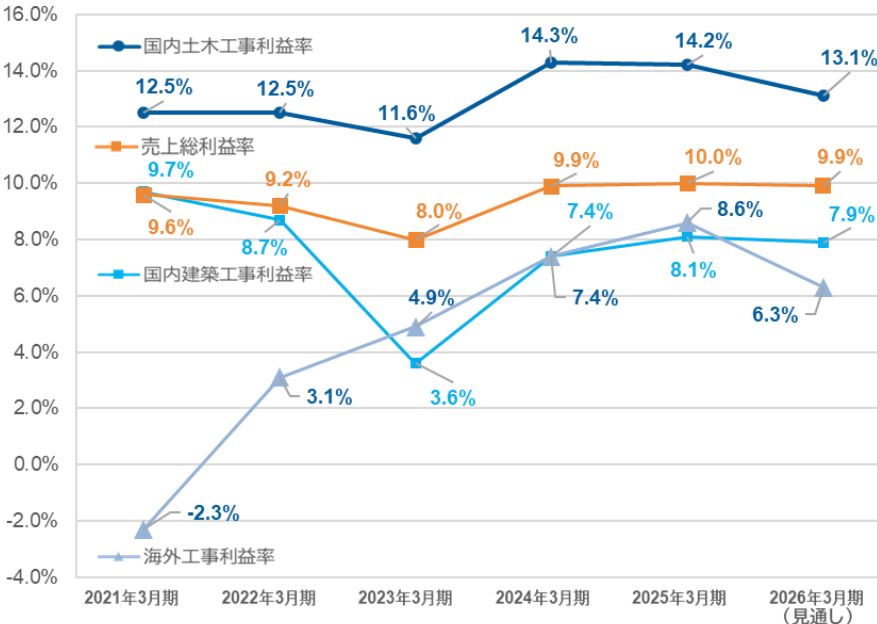
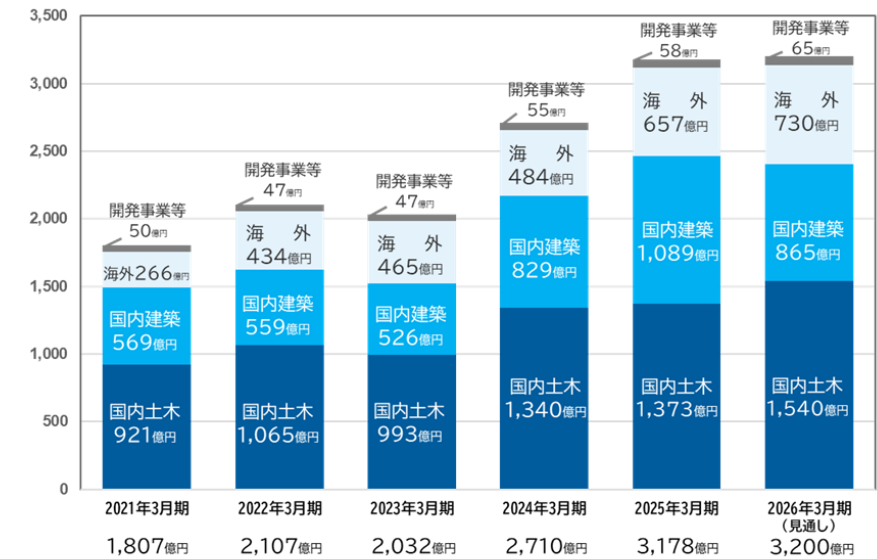
【単体】事業分野別 売上高・損益見通し

(単位：億円)

売上高	2025年3月期		2026年3月期			
	実績	売上構成比	見通し	売上構成比	前年度比	前年度差
国内土木	1,373	43.2%	1,540	48.1%	12.1%	166
国内建築	1,089	34.3%	865	27.0%	△ 20.6%	△ 224
国内計	2,462	77.5%	2,405	75.2%	△ 2.3%	△ 57
土木	597	18.8%	718	22.4%	20.1%	120
建築	59	1.9%	12	0.4%	△ 79.9%	△ 47
海外計	657	20.7%	730	22.8%	11.0%	72
土木	1,970	62.0%	2,258	70.6%	14.6%	287
建築	1,148	36.1%	877	27.4%	△ 23.7%	△ 271
建設事業計	3,119	98.1%	3,135	98.0%	0.5%	15
開発事業等	52	1.7%	55	1.7%	4.1%	2
不動産等	6	0.2%	10	0.3%	64.8%	3
合計	3,178	100.0%	3,200	100.0%	0.7%	21

(単位：億円)

売上総利益	2025年3月期		2026年3月期			
	実績	利益率	見通し	利益率	前年度比	前年度差
国内土木	194	14.2%	202	13.1%	3.6%	7
国内建築	87	8.1%	68	7.9%	△ 22.5%	△ 19
国内計	282	11.5%	270	11.2%	△ 4.5%	△ 12
海外計	56	8.6%	46	6.3%	△ 18.3%	△ 10
原価差額等	△ 35	-	△ 14	-	-	21
建設事業計	303	9.7%	302	9.6%	△ 0.4%	△ 1
開発事業等	12	23.9%	12	21.8%	△ 4.9%	△ 0
不動産等	2	38.3%	3	30.0%	29.1%	0
合計	318	10.0%	317	9.9%	△ 0.3%	△ 1





Agenda

1. 決算実績・来期見通し
2. 中期経営計画進捗状況について
3. PBR向上に向けたアクションプラン2025

TOA CORPORATION

既存事業の高度化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けて事業領域の拡大を加速する
また、事業戦略を支える経営基盤の強化を図る

長期ビジョン



社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

産業基盤の構築

持続可能な社会の実現

多様な人材

中計基本方針

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

長期ビジョン実現に向けた事業戦略

既存事業の高度化

部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

- 国内土木・建築部門に営業本部を設置。営業情報の連携強化により顧客を拡大
- 得意分野の強化に向け、組織横断的に研究開発を実施

事業領域拡大の加速

新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

- 防衛・米軍の港湾施設整備、国土強靱化へ関与
- 「オフィス」「医療福祉」の分野を狙う
- 海外での多工種化と現地法人設立を促進

経営基盤の強化

幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

- 安心して働ける、働き甲斐がある職場づくり
- 人材戦略課を設置しダイバーシティを推進
- 各事業部門に採用と育成の権限を強化

- ✓ 人材獲得は計画以上に順調に推移
- ✓ 人材の量・質を一層充実させながらキャパシティを增強し、着実に営業利益を拡大へ
- ✓ 2031年3月期の目標営業利益は135億円(※2023年3月策定目標値)であるが、更なる向上を目指す

■ 売上高・営業利益と連結従業員数



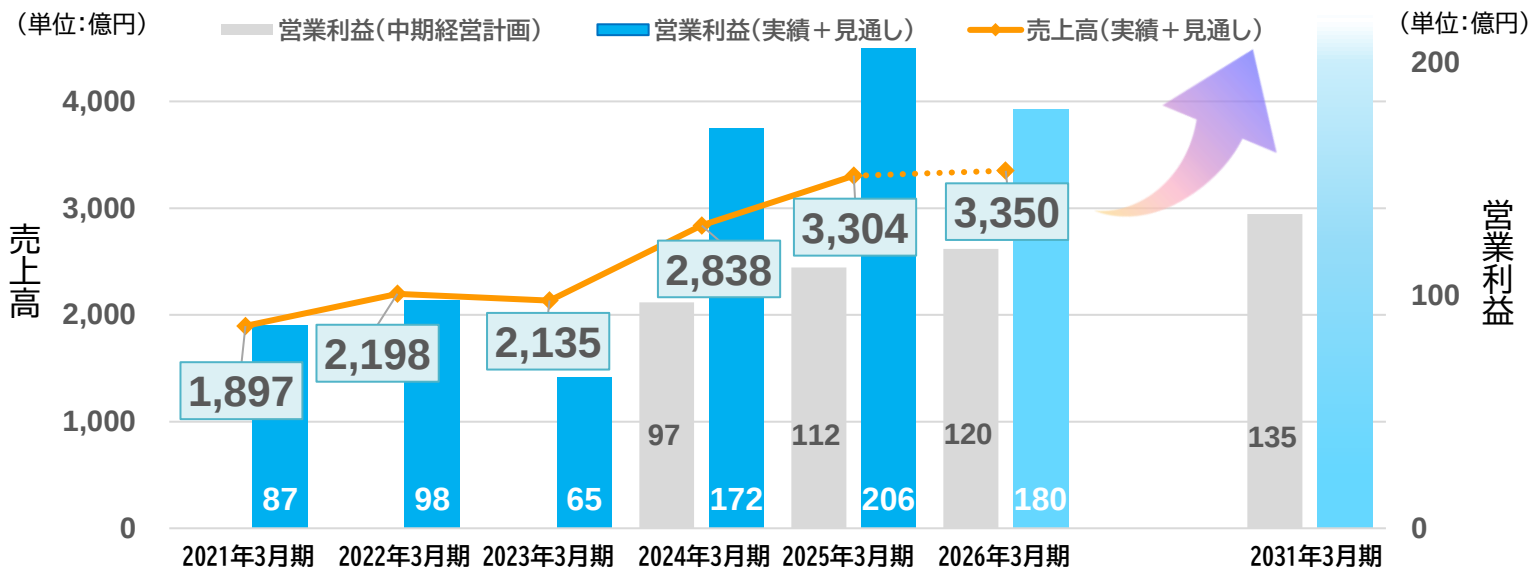
良好な市場環境が中長期的に継続



人材の量・質の更なる充実

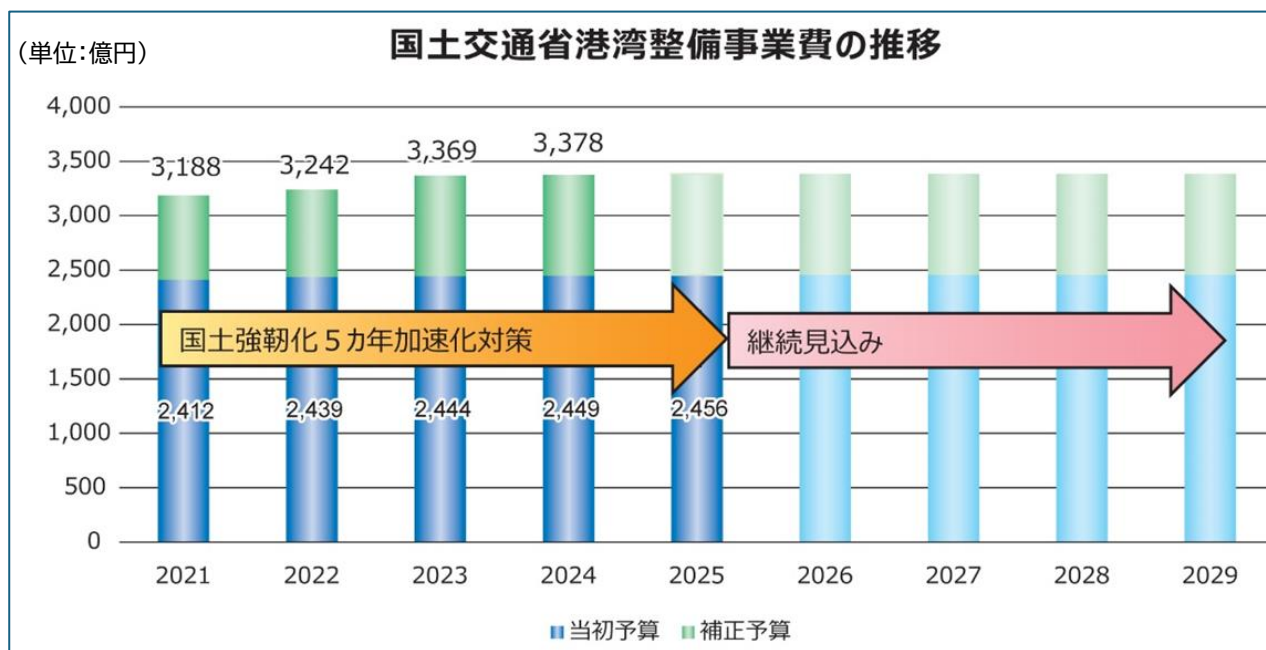


更なる営業利益の向上

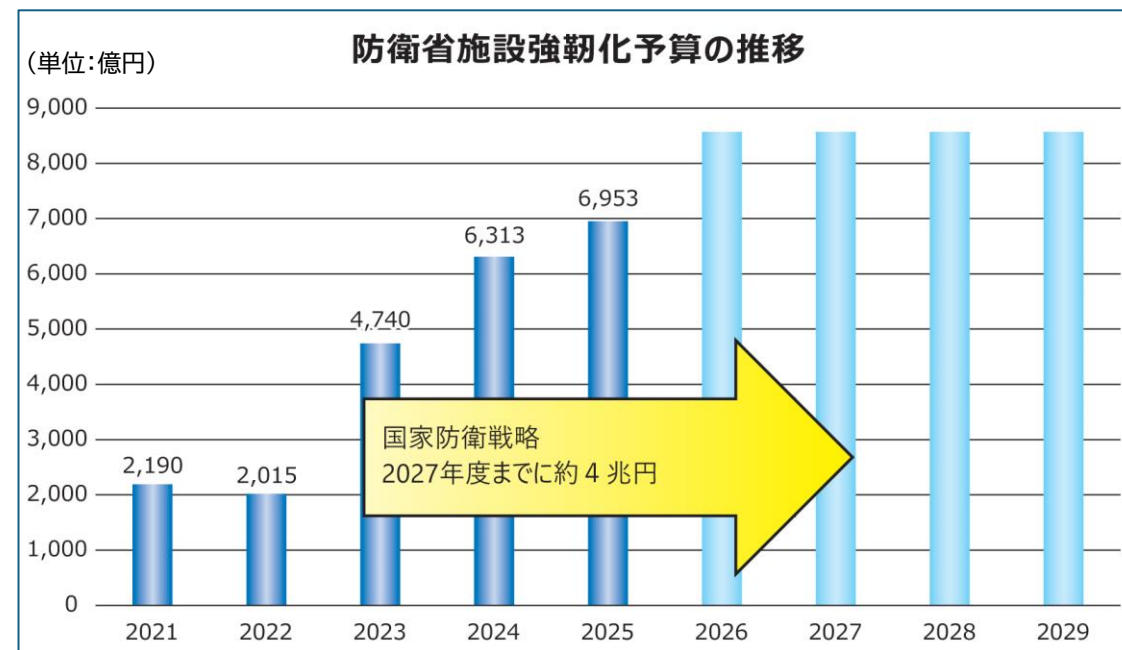


※2031年3月期の目標従業員数や目標営業利益は見直し中。
詳細は本年度中に開示予定の次期中期経営計画で開示予定
(中長期目標の達成年度も含めて見直し中)

- ✓ 国土交通省港湾局の予算が国土強靱化5か年加速化対策を受けて高水準で推移
- ✓ 防衛関連予算についても大きく増加しており、良好な市場環境
- ✓ インフラ老朽化対策に対するニーズの増加なども含めて、今後もこの市場環境は継続すると見込む



「国土交通省港湾局予算関係概要」港湾整備事業 国費より推計



2022年3月期・2023年3月期 「我が国の防衛と予算」施設整備費等(歳出化経費+一般物件費)
2024年3月期以降「防衛力抜本的強化の進捗と予算」施設の強靱化より推計

- ✓ 着床式だけでなく浮体式も含めた洋上風力建設事業への参画
- ✓ 浮体式は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業に採択
- ✓ 脱炭素社会の実現に貢献し、社会的責任を果たすとともに、国内土木事業の領域拡大を図る



SEP船「柏鶴」

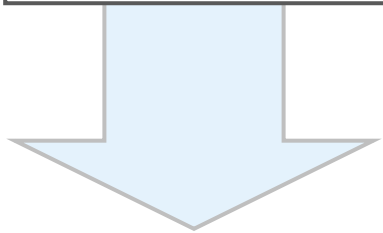


セミサブ型浮体基礎
(画像提供: ジャパン マリンユナイテッド株式会社)

- ✓ 生産性(一人当たりの完成工事高)の高い大型の物流倉庫案件の需要は旺盛
- ✓ 土建が連携して順調に進捗させることで、急速に建築事業規模が拡大(2025年3月期は**1,089億円**の売上高を計上)
- ✓ 更に建築部門の組織体制を見直し、連携強化に取り組む

従来の連携策の例

建築本部内に「**基礎地盤対策室**」を設置して**土木の専門家を配置し、その専門家が支援**することで地盤のトラブルを防止



2026年3月期の更なる連携強化策

土建一体型支店への再編

従来は、西日本地区の広大なエリアの建築工事を大阪にある西日本建築支店が施工支援をしてきたが、**大阪支店・中国支店・九州支店を土建一体型支店に再編**

高い生産性の大型物流倉庫案件



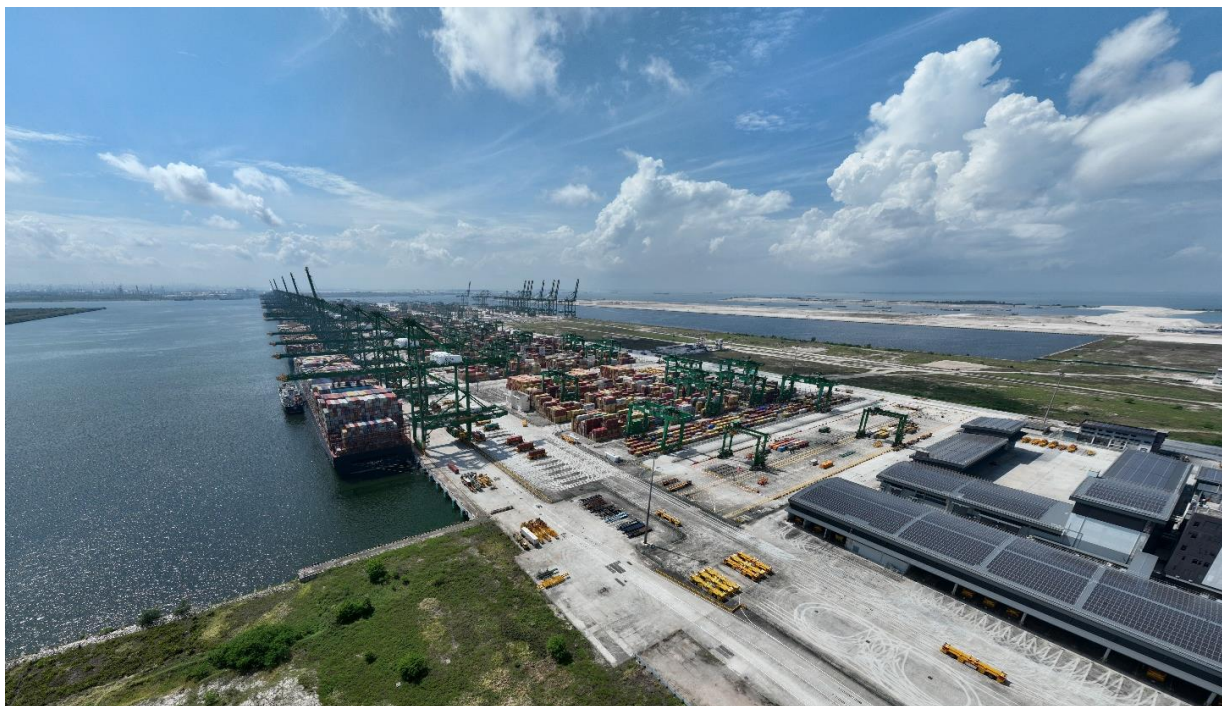
(仮称) UI湖南ロジスティクスセンター第Ⅰ期計画新築工事

- ✓ 防衛関連施設の老朽化で、既存施設の更新や新設、改修等の需要の増加が見込まれる
- ✓ 防衛関連の案件をターゲットにして官庁分野の比率を高めることで、事業領域の多様化を図る

◎ 最適化事業について(防護性能付与の現状)

建設年代	建物 23,254棟		耐震性能	防護性能の付与	工法
旧軍時代 (～S20)	589棟	9,875棟	旧耐震基準	無	建替
S21～S57 (築76年～築40年)	9,286棟				
S58～H14 (築20年以上)	9,142棟	新耐震基準	新耐震基準	無	建替 or 改修
H15～H19 (次の5年に20年を迎える)	1,786棟			有	予防保全
H20～ (予防保全)	2,451棟				

- ✓ シンガポールやODA等で豊富にある土木分野の案件を着実に確保
- ✓ 現地資本が発注する建築工事などに取り組むため、ローカル化を促進
- ✓ インドネシアでの現地法人(2023年3月設立)は現地政府案件の取り込みを計画できる段階まで進捗
- ✓ 東南アジアを中心に現地法人の設立を検討



トゥアス港第1期コンテナバース(5バース)建設工事(シンガポール)

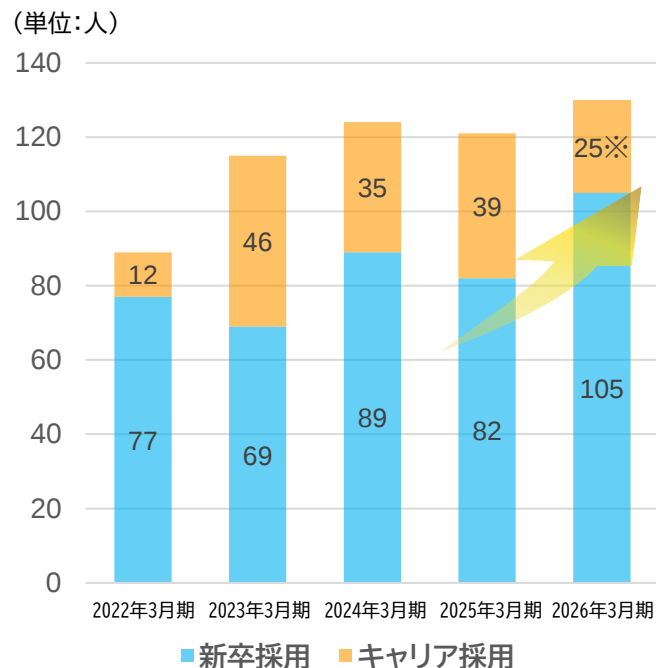


インドネシア現地法人の設立調印式

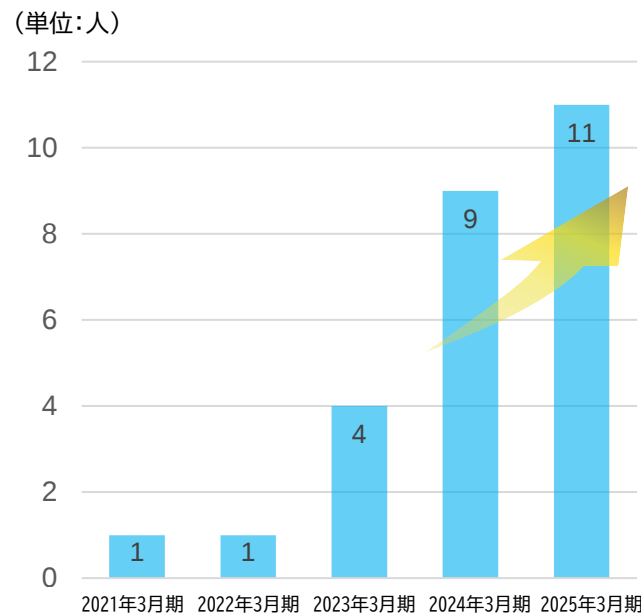
【量の確保】新卒だけでなくキャリア採用者も計画通りに採用できているだけでなく、離職を抑えることで計画を超える従業員数を確保できている

【質の向上】**現在20代の社員が現場で40%を占める中で早期の育成が課題**になっている
中長期に成長すべく必要なスキルを継承できるよう若手社員の早期育成に取り組んだり、一般職の総合職化、シニア社員の役割の多様化等、質の向上にも取り組んでいる

■ 新卒採用者数とキャリア採用者数



■ 若手社員(35歳以下)の作業所長職登用者数



※ 2026年3月期のキャリア採用者数(25人)は目標人数(4月21日現在 実績5人)

若年社員の早期抜擢

支店のフォローアップ体制を構築しつつ、早期に現場所長を経験させ、スキルアップを目指す

スキルマップの運用開始

現場所長に必要なスキルを明確化し、若手社員と上司が対話をしながら必要なスキルを自発的に身につけようとさせる取組みを開始

一般職の総合職への転換

エリア限定の総合職への転換に応募した一般職が90%以上を超えた。総合職としてより高いレベルの業務に取り組んでもらう

シニア社員の活躍に向けたキャリア支援研修の導入

自身の経験で培ったキャリア資産を整理する機会を与え、シニア期以降も会社の成長に貢献してもらうことを目指す

人材の質の向上

- ✓ 本中期経営計画期間は、長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合を目指して、人材の量・質の充実による営業利益の拡大を図り、**人的資本経営の加速に資する投資に力点を置く**
- ✓ 事業領域拡大については計画値を下回っているが、**施工能力の増強に向けたM&A等**も常に視野に入れて検討

中期経営計画 策定当初 投資予定額(3年累計)		2024年3月期～2025年3月期の投資金額・使途		期待する効果
技術開発	40億円	27億円	- 研究開発力の強化 - 成長戦略につなげる技術開発	社会のニーズを施策に反映させた技術開発の推進による競争力向上
事業領域拡大	50億円	6億円	- インドネシア現地法人の設立 - 再エネスマートcity構想の着手	- 現地資本の工事の獲得及び建築工事案件の受注拡大 - 環境技術に関する取組みによる持続可能な社会の実現に貢献
人材開発	30億円	37億円	- 女性活躍の推進 - 採用活動の強化、賃上げ - 教育研修の充実化	プロフェッショナル人材の確保と人材成長(育成)の促進により、事業拡大を推進する組織作りを実現
設備投資等	80億円	50億円	- 作業船関連の設備投資(主に維持更新) - ソフトウェアの導入 - 収益用不動産の確保	- 当社の強みを活かした競争力の強化 - 業務効率化による生産性の向上 - 収益物件の建設～売却等による新たなビジネスモデルの構築
合計	200億円程度	121億円		

現時点 投資予定額(3年累計)
技術開発 約40億円
事業領域拡大 約100億円 ↑
人材開発 約70億円 ↑
設備投資等 約90億円
合計 約300億円



Agenda

1. 決算実績・来期見通し
2. 中期経営計画進捗状況について
3. PBR向上に向けたアクションプラン2025

TOA CORPORATION

- ✓ 2023年5月12日に「PBR向上に向けたアクションプラン」を開示し、2024年3月末にPBRは1倍を超えたが、2025年3月末はわずかに1倍を下回る結果となった
- ✓ 2025年4月以降、市場全体の株価下落の影響を受けて、当社の株価も一時的に下落
- ✓ 今後、更なるPBRの向上に取り組む

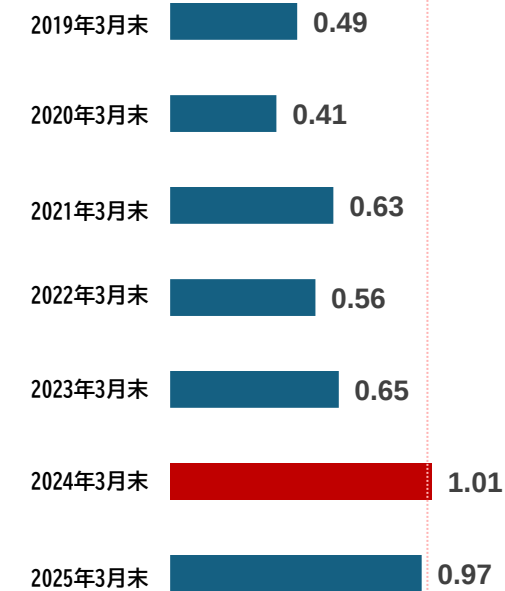
■ 株価の推移

(単位:円)



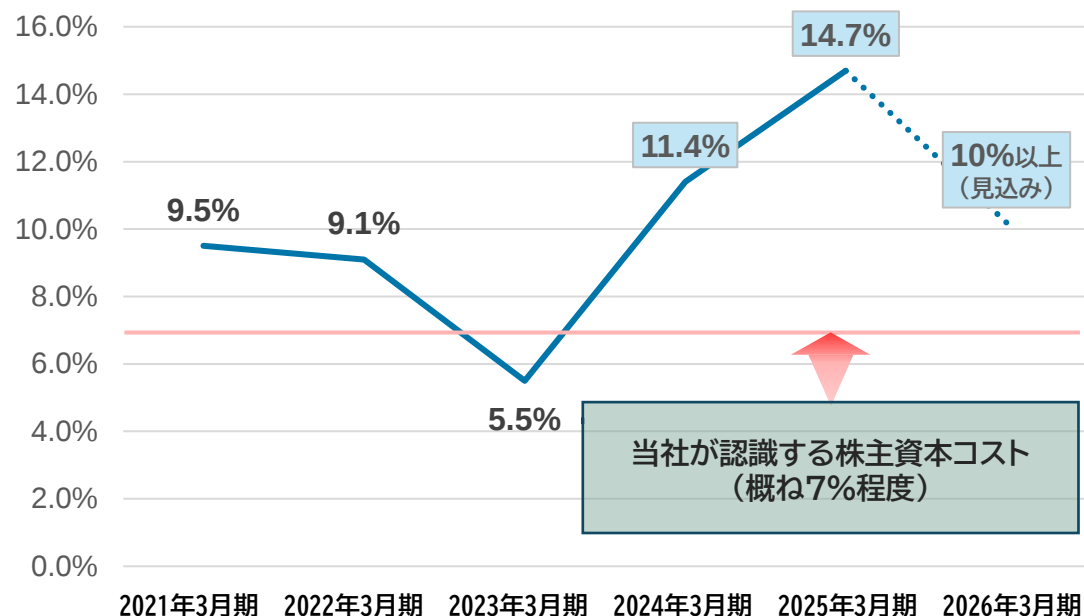
■ PBRの推移

(単位:倍)



- ✓ 経営環境が良好な中、ROE10%以上を継続できており、株主資本コスト(概ね7%程度)を上回っている
- ✓ しかし、当社の資本効率性や収益力に対する市場の評価と実態には大きなギャップがある
- ✓ 持続的な利益成長と市場との対話を通じてPERの改善を図りながら、PBRの一層の向上に取り組む

■ ROEの推移



株主資本コスト
を安定的に上回る
ROEの水準の
維持・向上

ROE向上

- ✓ 人材の量・質を充実させながら営業利益を着実に向上させる
- ✓ バランスシートを見直し資本効率性を改善

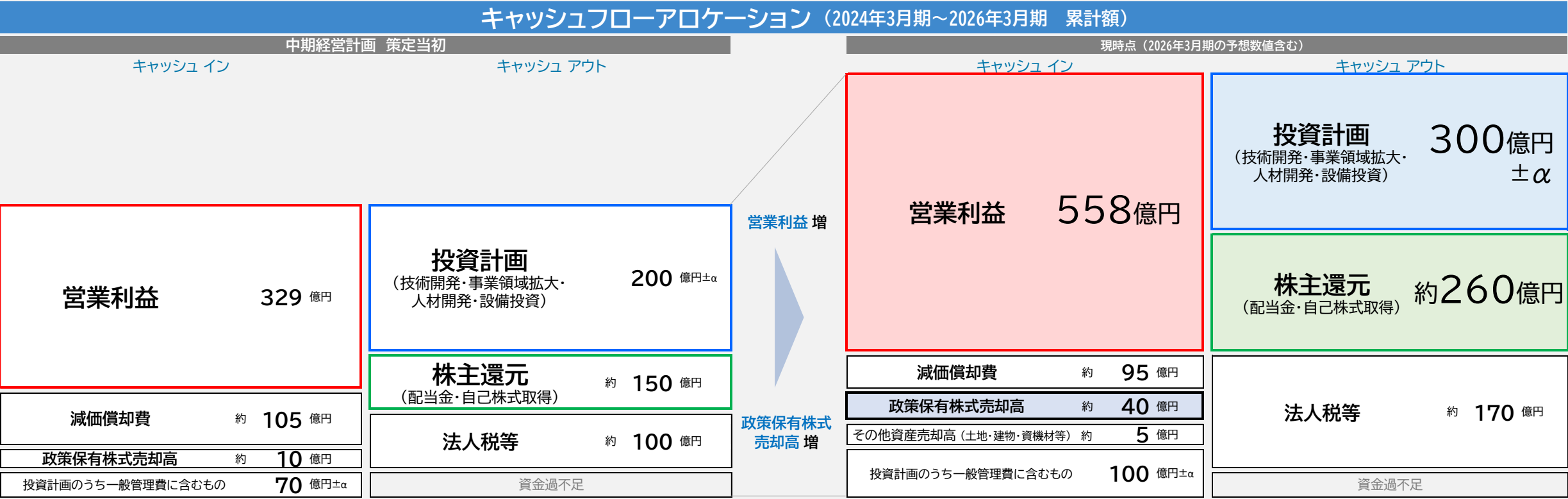
株主資本コストの低減＝PER改善

- ✓ IR活動の一層の充実

PBR向上に向けたアクションプランの見直し

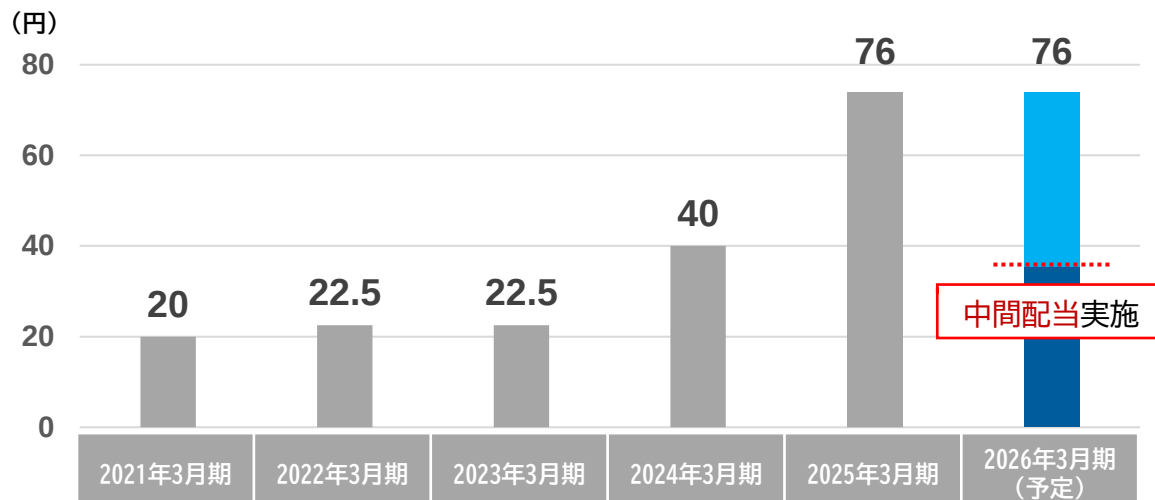
- 
1. 人材の量・質を充実させながら着実に営業利益を向上
 2. バランスシートの見直し
(株主還元の一層の充実、政策保有株式の縮減)
 3. IR活動の一層の強化

- ✓ 中期経営計画策定時の想定よりも大幅に営業利益が伸びていることから、**キャッシュフローアロケーションを見直す**
- ✓ 2027年3月期以降の成長投資と株主還元のバランスは、2026年3月期中に開示予定の次期中期経営計画で明示予定



- ✓ 方針:2026年3月期は配当性向40%以上を確保するとともに、2024年3月期～2026年3月期の3カ年累計で総還元性向70%程度を着実に達成させる
- ✓ 配当:2026年3月期は1株当たり76円の配当を予定。更に一層の安定的な還元を図るべく中間配当の導入を計画※
- ✓ 自己株式取得:40億円の自己株式を取得

□ 1株当たり配当金



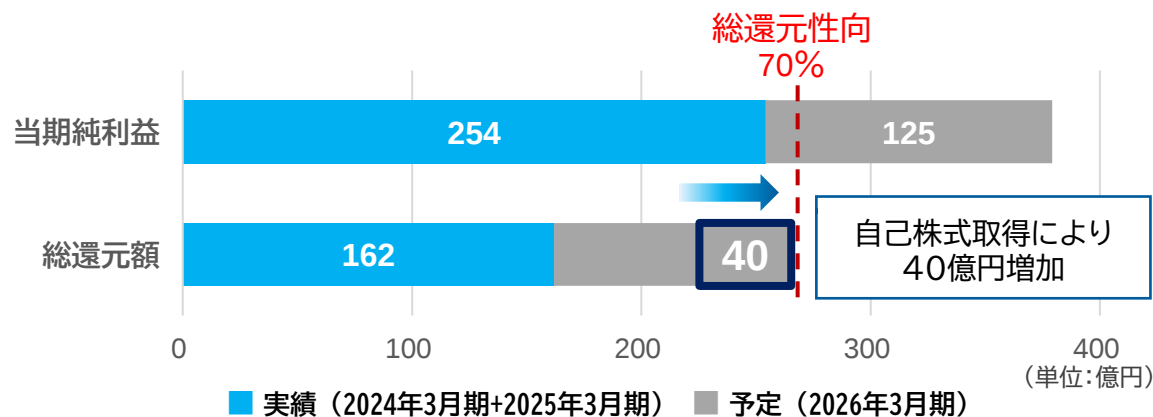
□ 配当性向

22.8%	23.5%	40.1%	31.3%	40.4%	40%以上
-------	-------	-------	-------	-------	-------

40億円の自己株式取得による
総還元性向70%程度の着実な達成

総還元額は約150億円→約260億円に増額

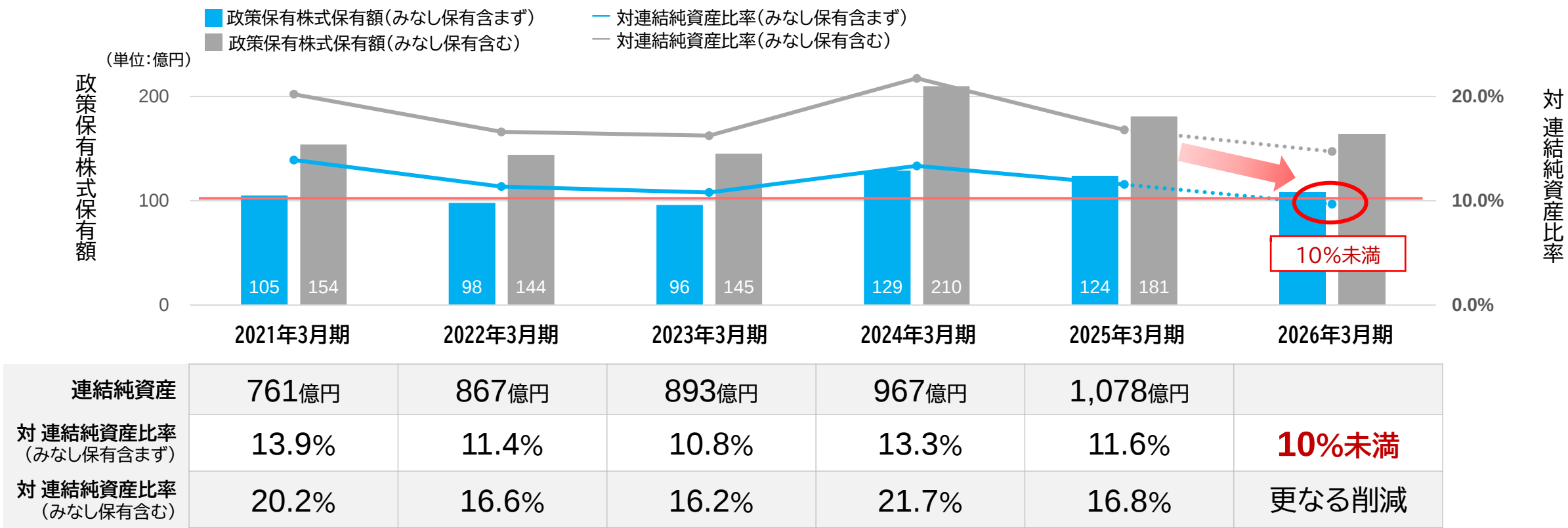
■ 総還元性向(2024年3月期～2026年3月期の3カ年累計)



※ 中間配当制度の導入につきましては、これに伴う定款変更に関する議案が2025年6月27日開催予定の第135回定時株主総会にて承認可決されることを条件とします。

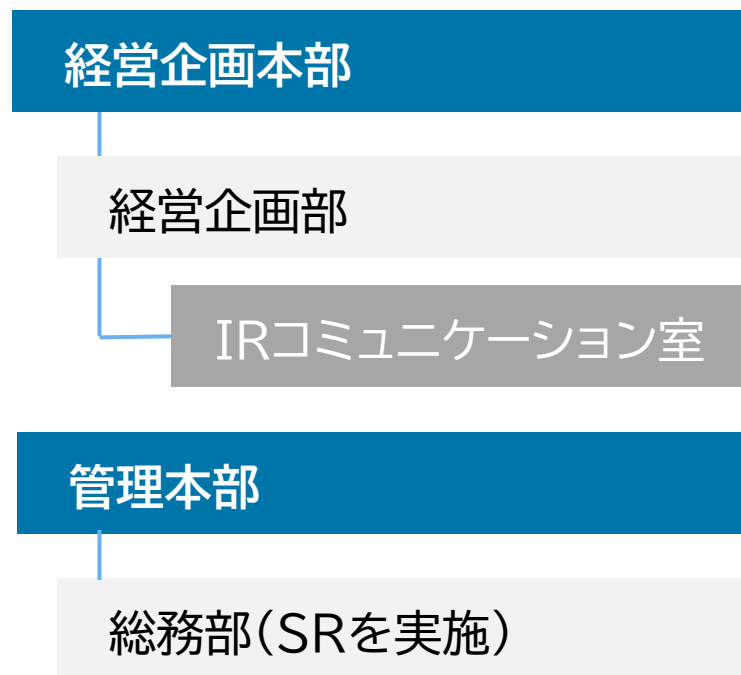
※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は全て当該株式分割の影響を考慮した上での金額を記載しております。

- ✓ 政策保有株式の縮減を更に進め、2026年3月期末時点で政策保有株式保有額(みなし保有含まず)を連結純資産の10%未満とし、資本効率性の改善を図る

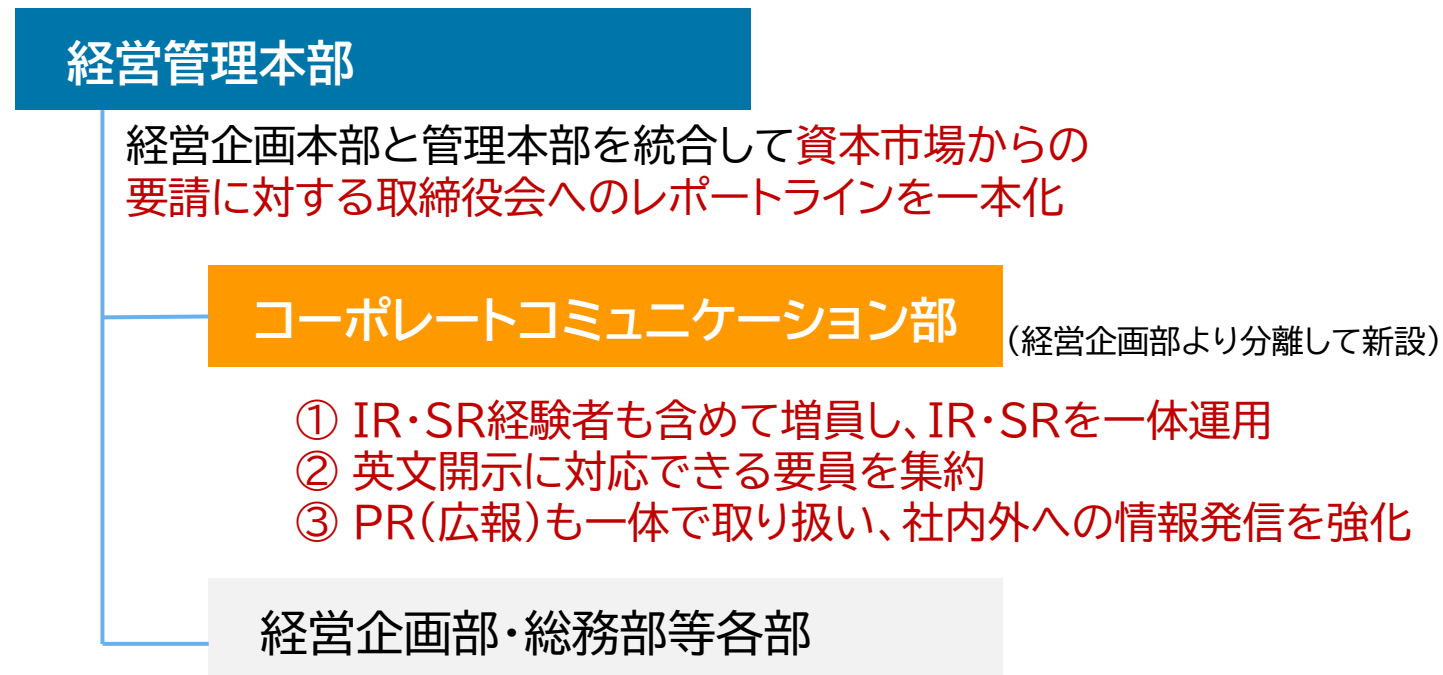


- ✓ IR活動を一層強化するためにコーポレートコミュニケーション部を新設
- ✓ コーポレートコミュニケーション部ではSR・IRの経験者や英文開示に対応できる要員を集約・増員し、海外投資家も視野に入れたIR活動の強化に取り組む
- ✓ 投資家の意見等に対する取締役会へのレポートラインを一本化して経営管理本部を新設し、資本市場からの要請を経営施策に一層反映しやすくする

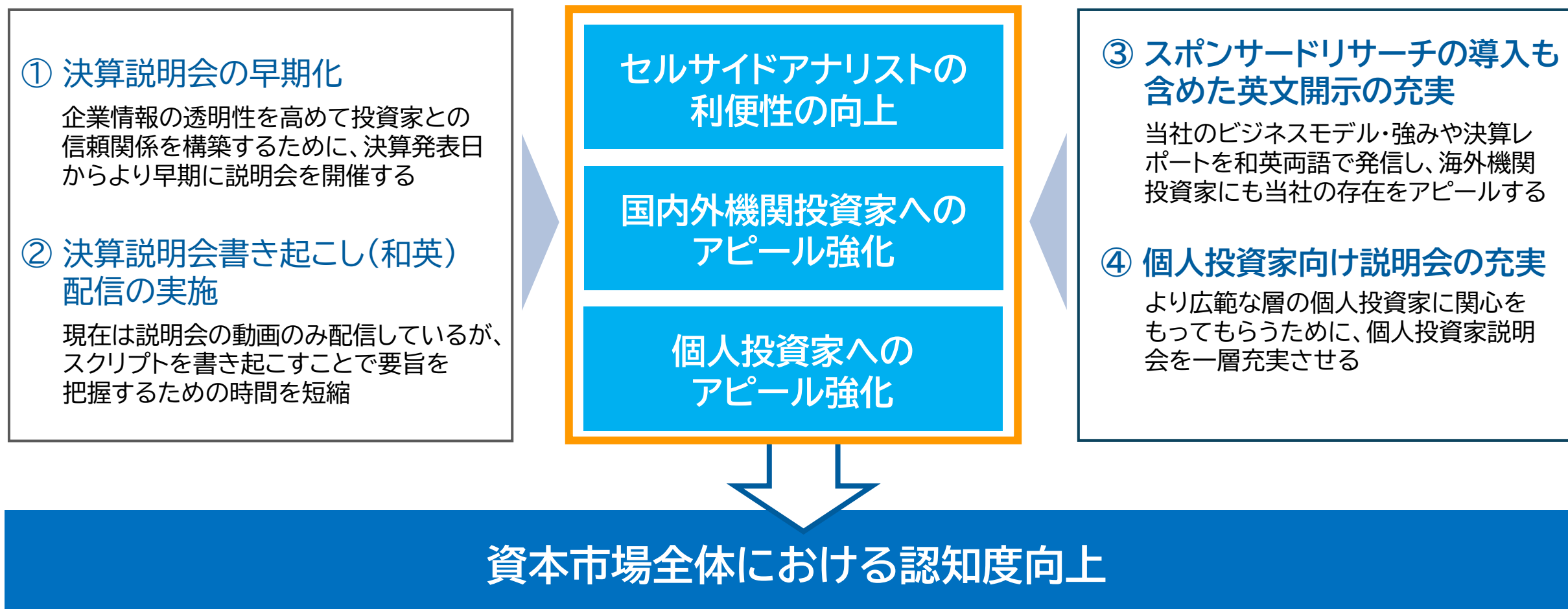
2025年3月期



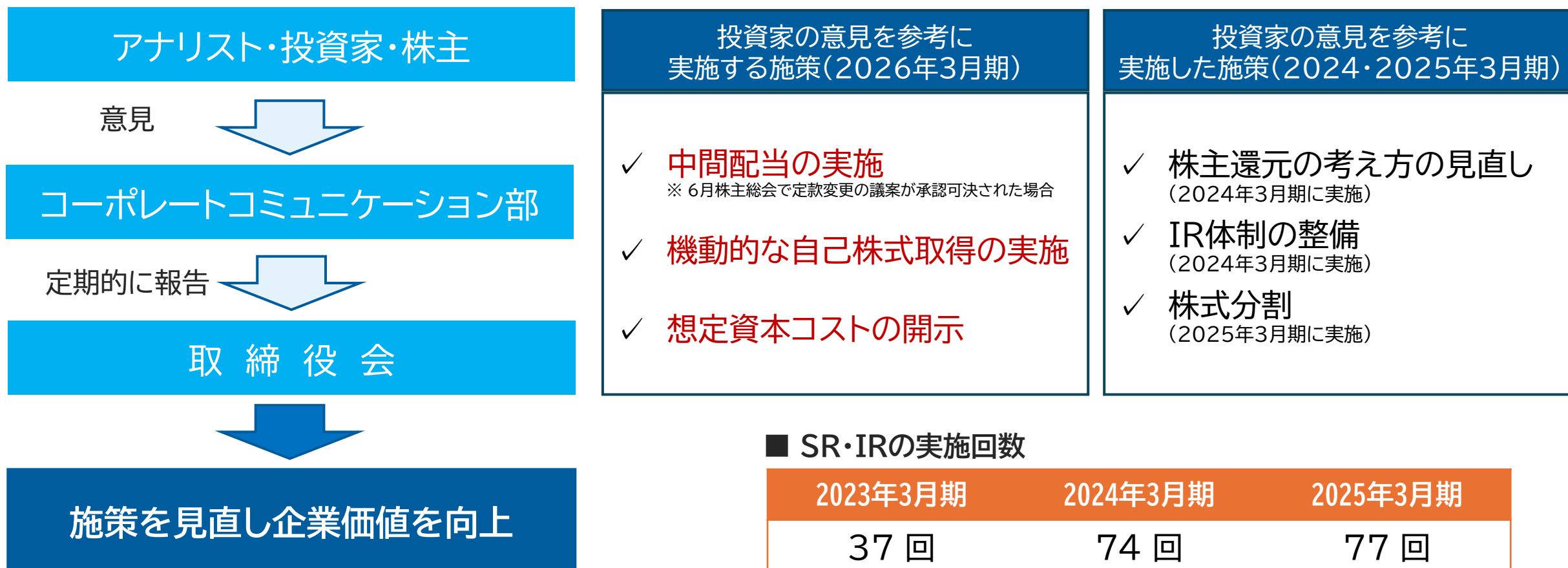
2026年3月期



- ✓ 当社のPERが一桁水準と低迷している背景には、将来の成長性への疑問だけでなく、国内外投資家の認知度の低さも影響していると考えられる
- ✓ **認知度向上に向けて以下の取組みを実施**



- ✓ 2025年3月期は株主・投資家との対話を77回実施
- ✓ 2023年3月期・2024年3月期と比べて着実に伸ばしてきているが新設したコーポレートコミュニケーション部にIR要員を増員して、今年度は更に対話回数を増やすだけでなく、**建設的な対話を通じて得られた意見を経営施策に反映させ、更なる企業価値の向上に取り組む**



参 考 資 料

2025年3月期

主な完成工事・受注工事 データブック

私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future



主な完成工事(国内土木)

令和5年度 横浜港新本牧地区岸壁(-18m)(耐震)築造工事(その2)

工 期

2023年10月～2025年1月

発注者名

国土交通省 関東地方整備局

工事概要

横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業に伴い、岸壁の築造工事を行いました。
本事業はコンテナ船の大型化や、今後増加が予想されるコンテナ取扱量に対して、不足が見込まれる港湾施設能力を増強するプロジェクトです。
物流効率化による国際競争力強化に寄与するのみならず、災害時においても物流機能維持を確保する効果があります。



主な完成工事(国内建築)

(仮称)川口市弥平物流施設計画(新築工事)

工 期

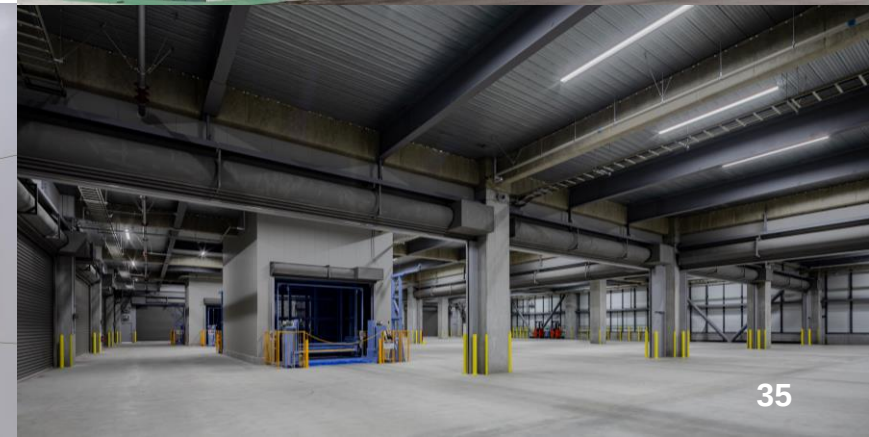
2023年7月～2024年12月

発注者名

興邦産業株式会社

工事概要

埼玉県川口市に位置し、RCS+Sのハイブリッド構造、地上4階建ての物流倉庫です。
設計も当社が担当し、ZEB Ready認証(省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現)を受けています。
当社はカーボンニュートラルの実現に向けて積極的にZEB設計に取り組み、2026年3月期に受注する設計業務のうち、「ZEBが占める割合50%以上」を目指します。



主な完成工事(国内建築)

(仮称)平塚市学校給食センター整備・運営事業

工 期

2023年1月～2024年6月

発注者名

神奈川県平塚市

工事概要

中学校完全給食の開始と老朽化等課題解決を目的にS造地上2階建ての学校給食センターを建設しました。最新のドライシステム厨房機器を導入し、平塚市の小学校21校、中学校15校に1日あたり15,000食を提供します。

事業はPFI方式で発注され、当社も構成員の一社となる特別目的会社(SPC)の株式会社ひらつか学校給食サービスが整備運営を行います。



主な完成工事(海外)

バンガバンドゥ シェイク ムジブ鉄道橋建設工事 東工区 パッケージWD1

工 期

2020年8月～2024年8月

発注者名

バングラデシュ人民共和国鉄道省

工事概要

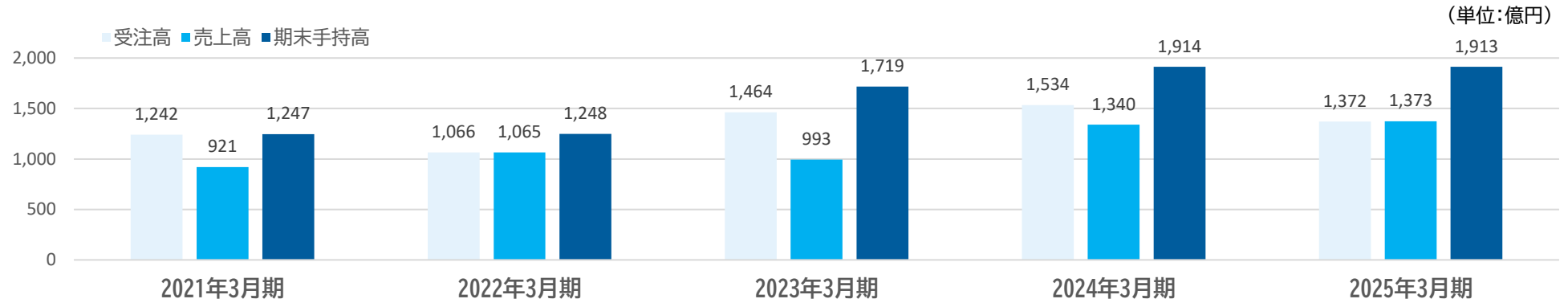
バングラデシュと近隣諸国との輸送ネットワークを効率化する一大プロジェクトとして、同国中央部を東西に流れるジャムナ川に、既存橋に並行して鉄道専用橋を新設する工事。施工場所のジャムナ川は雨季と乾季の水位差が約8mあり、毎年、雨季に氾濫を起こす”暴れ川”として知られ、平均流量が世界5位の2万m³/秒と河床洗堀が大きいことから、難度の高い橋梁基礎として鋼管矢板を用いた井筒基礎構造を採用しました。



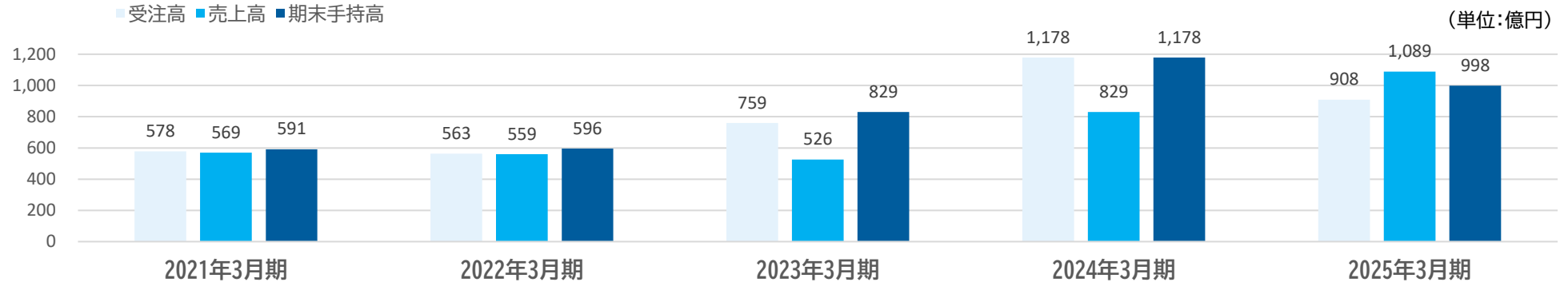
事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期(自～至)		
国内土木	令和6年度 横浜港新本牧地区中仕切堤他海上地盤改良工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2024年6月	～	2025年10月
	七尾港(大田地区)岸壁(-10m)(大田2号・物専)(災害復旧)改良外1件工事	国土交通省北陸地方整備局	JV	2024年10月	～	2026年3月
	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地(PC15から17)地盤改良工事(第1工区)	国土交通省近畿地方整備局	JV	2024年5月	～	2025年3月
	鳥海ダム市道付替百宅線1号トンネル工事	国土交通省東北地方整備局	単独	2025年3月	～	2025年11月
	中野区中野四丁目付近枝線工事	東京都下水道局	単独	2024年7月	～	2027年5月
国内建築	CPD一宮新築工事(新築工事)	一宮ロジスティクス特定目的会社	JV	2024年7月	～	2026年2月
	横須賀(5)病院新設建築工事	防衛省南関東防衛局	単独	2024年3月	～	2027年3月
	市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事	千葉県市川市	JV	2024年9月	～	2028年8月
	(仮称)特別養護老人ホーム本木新築工事	(福)ファミリー	単独	2024年4月	～	2025年11月
	(仮称)ヴェルディ楽々園6丁目新築工事	(株)信和ホーム	単独	2024年10月	～	2027年6月
海外	テコン地区埋立工事(その4)	シンガポール国 住宅開発庁	単独	2024年6月	～	2027年10月
	PSAトアスコンテナターミナルT201-T202及びT216-T218建設工事	PSAコーポレーション	単独	2024年8月	～	2026年6月

【単体】受注高・売上高・期末手持高の推移

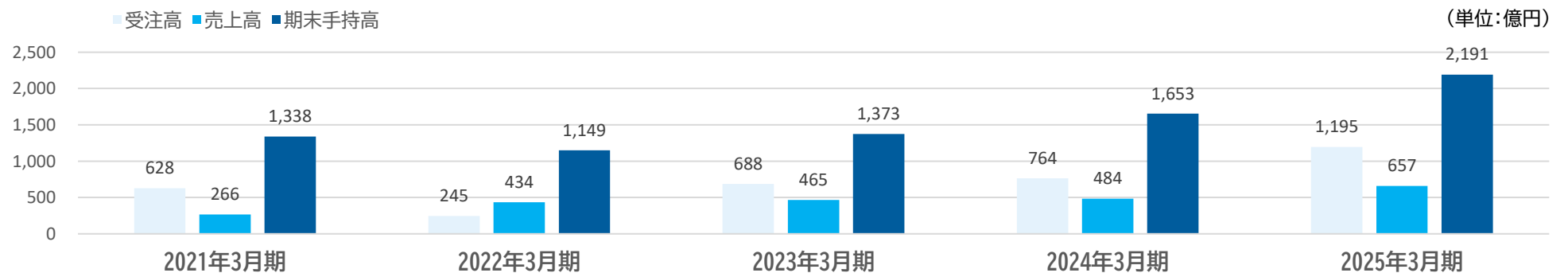
国内土木



国内建築



海外



【単体】過去5年間の事業分野別受注実績

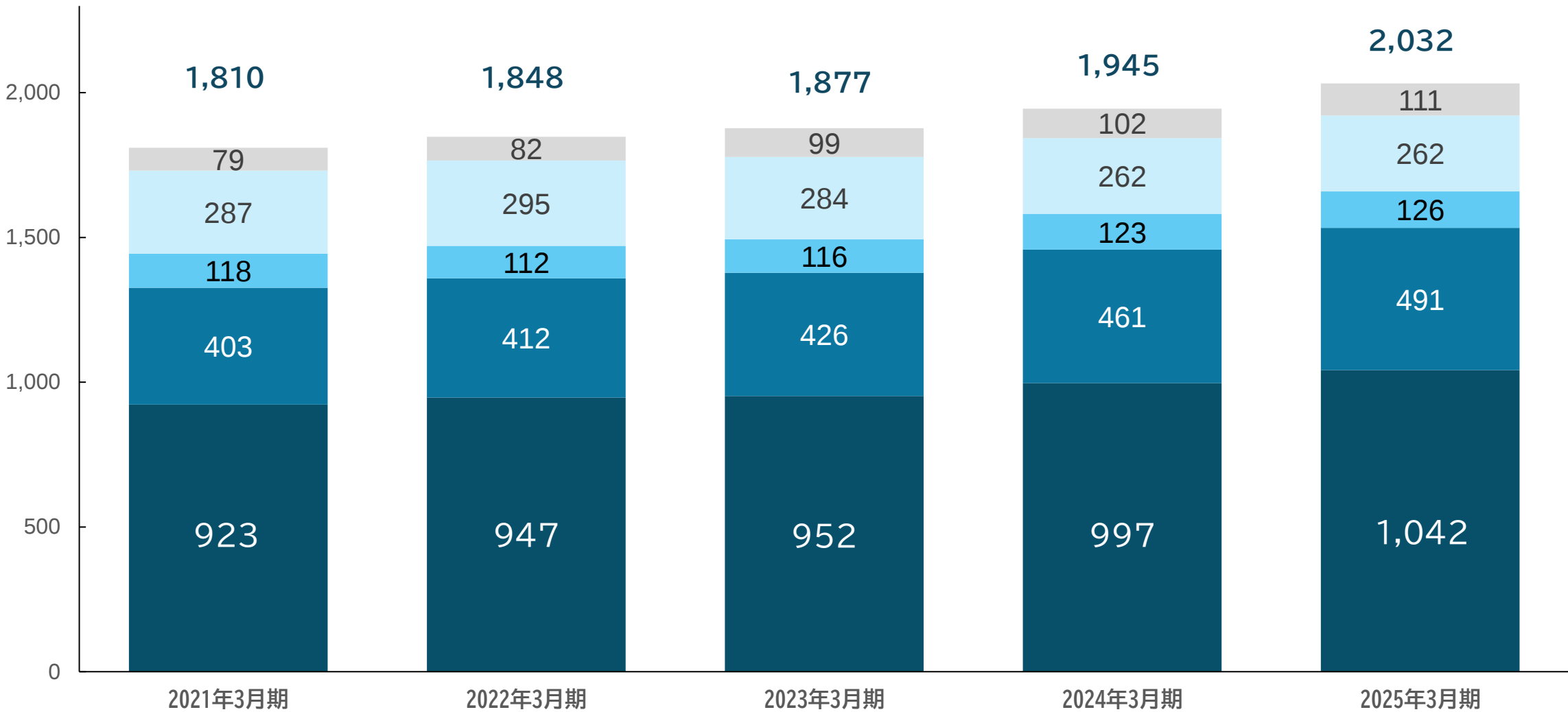
(単位：億円)

事業分野別受注実績		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
工種別	港湾・海洋土木	701	580	1,224	974	959
	陸上土木	540	485	240	560	412
官民別	官公庁	913	797	1,265	1,287	1,017
	民間	328	268	199	247	354
国内土木事業 計		1,242	1,066	1,464	1,534	1,372
用途別	倉庫・物流施設	244	266	315	811	414
	住宅	224	107	227	148	218
	その他	109	189	216	218	275
官民別	官庁	40	114	75	123	169
	民間	538	448	684	1,055	739
国内建築事業 計		578	563	759	1,178	908
地域別	東南アジア	146	176	537	250	872
	南アジア	1	27	69	103	267
	中東	4	16	3	0	△ 1
	アフリカ	475	25	78	410	56
	その他	0	0	-	-	-
海外事業 計		628	246	688	764	1,195
開発事業等 計		37	39	41	48	61
総合計		2,487	1,915	2,954	3,526	3,537

連結従業員数

※有価証券報告書に記載の従業員数を掲載しています

(単位：名) ■土木 ■建築 ■海外 ■その他の事業 ■共通



	(単位:百万円、名)				
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
■ 株式会社東亜エージェンシー					
売上高	13,024	422	477	523	552
経常利益	24	38	22	71	77
当期利益	16	21	14	50	49
総資産	7,002	4,357	4,511	6,712	5,399
純資産	714	778	798	1,020	1,179
従業員数	14	12	12	10	12

※2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用することに伴い、2022年3月期通期実績から、株式会社東亜エージェンシーが代理人として関与する取引は、売上高を純額で表示しています。

■ 東亜海運産業株式会社					
売上高	4,343	5,110	3,788	4,186	3,447
経常利益	99	152	77	108	1
当期利益	63	98	49	68	△0
総資産	2,562	2,811	2,495	2,237	1,991
純資産	1,354	1,453	1,502	1,571	1,570
従業員数	16	16	14	14	15

■ 信幸建設株式会社					
売上高	14,911	13,102	11,872	16,574	11,377
経常利益	890	517	319	1,369	945
当期利益	423	333	193	515	589
総資産	9,575	8,349	9,345	11,328	10,078
純資産	3,986	4,319	4,504	5,020	5,610
従業員数	218	221	215	197	193

■ PT TOA TUNAS JAYA INDONESIA					
売上高	-	-	-	-	873
経常利益	-	-	-	△ 4	218
当期利益	-	-	-	△ 4	217
総資産	-	-	-	754	1,496
純資産	-	-	-	736	1,002
従業員数	-	-	-	4	22

	(単位:百万円、名)				
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
■ 東亜リアルエステート株式会社					
売上高	576	554	540	536	512
経常利益	257	227	126	78	145
当期利益	170	150	79	△ 299	264
総資産	5,580	5,227	5,003	4,507	4,580
純資産	2,721	2,864	2,944	2,647	2,914
従業員数	8	7	8	6	6

■ 東亜ビルテック株式会社					
売上高	878	1,415	1,292	1,555	1,245
経常利益	△ 11	44	10	84	60
当期利益	△ 8	△ 10	4	54	38
総資産	649	687	707	807	865
純資産	450	439	444	499	537
従業員数	20	22	21	21	22

※東亜リアルエステート株式会社及び東亜ビルテック株式会社は東亜リアルエステートを存続会社として2025年7月1日付で合併し東亜リアテック株式会社に商号変更いたします。

■ 東亜鉄工株式会社					
売上高	1,976	2,468	1,409	1,672	1,956
経常利益	93	150	69	101	111
当期利益	72	120	57	77	87
総資産	1,529	1,260	955	1,329	1,092
純資産	205	326	383	461	549
従業員数	38	40	39	35	35

■ 東亜機械工業株式会社					
売上高	1,137	1,056	934	878	1,503
経常利益	75	81	9	38	175
当期利益	69	92	5	24	107
総資産	2,453	2,452	2,350	2,503	2,770
純資産	2,067	2,147	2,155	2,206	2,344
従業員数	36	36	37	35	36

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
(単位:百万円、名)					
■ PFI斎場運営株式会社					
売上高	898	904	913	958	1,027
経常利益	113	△ 98	130	188	432
当期利益	78	△ 98	108	141	297
総資産	2,226	1,806	1,529	1,657	1,997
純資産	1,306	1,208	1,316	1,458	1,756
従業員数	7	7	7	8	8

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
(単位:百万円、名)					
■ PFI一宮斎場株式会社					
売上高	151	152	155	133	133
経常利益	△ 98	23	19	12	0
当期利益	△ 98	22	19	12	0
総資産	191	172	181	178	170
純資産	58	80	100	112	112
従業員数	0	0	0	0	0

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (計画)
--	----------	----------	----------	----------	----------	------------------

■ 設備投資額

(単位:百万円)

連結	7,039	2,389	3,434	2,948	1,568	2,700
単体	6,782	2,190	2,970	2,485	814	2,000

※当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております

※主な投資は、工船用船舶の建造によるものです

■ 研究開発費

(単位:百万円)

連結	1,225	1,224	1,209	1,298	1,414	1,400
単体	1,227	1,232	1,215	1,310	1,426	1,420

※一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです。

■ 減価償却実施額

(単位:百万円)

連結	1,635	2,225	2,712	3,328	3,270	2,800
単体	1,196	1,892	2,402	3,035	2,879	2,400

※減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております。

■ 従業員数(連結・単体)

(単位:名)

連結	1,810	1,848	1,877	1,945	2,032	2,127
単体	1,525	1,555	1,595	1,685	1,772	1,868

※従業員数は就業人員です

※連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます

※単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます

株式の総数等

発行済株式の総数	87,978,516 株
自己株式数	5,725,660 株
株主総数	14,901 名

大株主の状況

株主名	(単位:千株)	
	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,849	10.76%
太平洋セメント株式会社	4,274	5.20%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,711	4.51%
明治安田生命保険相互会社	3,082	3.75%
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2,900	3.53%
東亜建設工業鶴株会	2,698	3.28%
東亜建設工業社員持株会	2,496	3.04%
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,279	1.56%
野村信託銀行株式会社(信託口2052256)	1,267	1.54%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,250	1.52%

- 1. 当社は自己株式5,725千株余を保有しておりますが、大株主からは除いております
- 2. 持株比率は、自己株式5,725千株余を控除して計算しております
- 3. 自己株式には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式2,900千株余を含めておりません

私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future



お問合せ先

〒163-1031

東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営管理本部 コーポレートコミュニケーション部

TEL :03-6757-3821

[https:// www.toa-const.co.jp/ir/inquiry/](https://www.toa-const.co.jp/ir/inquiry/)

この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。

これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。

また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。

また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。